

(法第10条第1項関係様式例)

令和8年度事業計画書

設立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人ネクサス

1 事業実施の方針

設立当初年度は、就労継続支援B型事業については、利用者が喜んで通所できる施設運営と自立して社会で仕事ができるようにするための基礎づくりに取り組みたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 の予算 額 (千円)
①障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業	法人設立の日から令和9年3月31日	太宰府市	5人	就労継続支援B型事業所施設利用者 20人	7,690
②障害者をもつ人の日中活動拠点の設立・運営	障害者の方が作った商品等の袋詰めを行う	同上	同上	同上	同上	60
③障害者とその家族の支援に関する事業	意見交換会・各種レクレーションを通じて障害者とその家族を支援する	同上	同上	同上	同上	50
④その他、本法人の目的を達成するために必要な事業	本年度は実施なし					

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

(法第10条第1項関係様式例)

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人ネクサス

1 事業実施の方針

就労継続支援B型事業については、利用者が喜んで通所できる施設運営と自立して社会で仕事ができるようにするための基礎づくりに取り組みたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業 内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費 の予算 額 (千円)
①障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業	令和9年4月1日から 令和10年 3月31日	太宰府 市	5人	就労継続支援B型事業 所施設利用者 20人	15,490
②障害者をもつ人の日中活動拠点の設立・運営	障害者の方が作った商品等の袋詰めを行う	同上	同上	同上	同上	60
③障害者とその家族の支援に関する事業	意見交換会・各種レクレーションを通じて障害者とその家族を支援する	同上	同上	同上	同上	50
④その他、本法人の目的を達成するために必要な事業	本年度は実施なし					

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。